

開 発 行 為 協 議 申 出 書	
年 月 日	
<p>都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議を申し出ます。</p> <p>(あて先)東大阪市長</p> <p style="text-align: center;">協議申請者 住所</p> <p style="text-align: center;">氏名</p>	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称
	2 開発区域の面積
	3 予定建築物等の用途
	4 工事施工者住所氏名
	5 工事着手予定年月日
	6 工事完了予年月日
	7 法第34条の該当号及び該当する理由
	8 その他必要な事項
盛土規制法対象工事の該当 (有【盛土 ㎡ 、切土 ㎡ 】・無)	
※ 開 発 登 録 簿 の 番 号	
東大阪市長 第 号	開発登録簿は、開発登録簿閲覧所で、閲覧すること又は写しの交付を受けることができます。
備考	※受付欄
<p>1 ※印のある欄は記載しないこと。</p> <p>2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。</p> <p>3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。</p>	

委任状

住所

私儀

を代理人と

氏名

印

TEL

定め下記に関する一切の権限を委任いたします

記

(委任事項)

- ・都市計画法第34の2条第1項の協議申出

以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。

年 月 日

住所

氏名

実印

開発地域に含まれる地域の名称一覧表

地 名	地 番	地 目	実測面積 (公簿)	所有者住所・氏名	その他の権利者 住 所 ・ 氏 名	
合 計	筆	/		/	/	
地目区分	宅 地	農 地	山 林	里道水路等	その他	合 計
実測面積						

- 注意 1. この一覧表は申請書の次のページに綴じてください。
 2. 筆数の多い場合は上記様式で一覧表を作成してください。

設 計 説 明 書

(その1)

1 設 計 の 方 針							
開発の目的							
基本方針							
2 地 域 地 区 等							
ア 市街化区域 イ 市街化調整区域	用途地域等						
そ の 他							
3 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況							
地目区分	宅 地	農 地	山 林	里道水路等	その他	合 計	
面積 (㎡)							
比率 (%)						100%	
4 土 地 利 用 計 画							
区 分	建 築 物 敷 地		公 共 施 設 用 地			そ の 他	合 計
	一般宅地	公益施設	道 路	公 園	そ の 他		
面積 (㎡)							
比率 (%)						100%	
予定戸数	戸	計画人口	人	人口密度	人 / ha		
5 公 益 施 設 の 整 備 計 画							
公益施設の名称	敷地面積	管 理 者	整 備 計 画 (建 設 時 期 等)				
6 上 水 道 施 設		ア 公営水道 イ 簡易水道 ウ 専用水道 エ その他					
7 消 防 ・ 水 利 施 設		ア 消火栓 ケ所 イ 貯水槽 基 ウ その他					

- 備考 1 開発の目的には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入してください。
- 2 基本方針には、計画上周辺地との関連や施工地区内の問題で特に注意した事項を記入してください。
- 3 公益施設の整備計画には、都市計画法第29条第1項第3号及び都市計画法施行令第21条の公益施設を記入してください。
- 4 「開発区域内の土地の現況」及び「土地利用計画」の欄で、工区に分割したときは、工区別に内訳表を添付してください。

設 計 説 明 書 (公共施設の整備計画)

(その2)

1 公共施設の種類	2 番号	3 概要			4 管理者	5 用地の 帰 属	6 備考
		幅員 寸法	延 長	面 積			

※ 公共施設の整備計画には、都市計画法第4条第14項及び都市計画法施行令第1条の2に定める公共施設について記入してください。

※ 2番号は図面記載の番号と一致させてください。

※ 6備考には、新設・撤去等の内訳を記載してください。

権利者の同意

開発者

様

開発者

の施行に係る開発行為については

異議がないので同意します。

土地の所在及び地番	地目	地積 (㎡)	所有者の住所 及び氏名	所有権以外の 権利の種類 及び権利者の 住所及び氏名	同意 年月日	同意印

備考

- 1 1人毎の同意書を取った場合は、同意印の欄に「別紙」と記入してください。
- 2 この用紙は権利の同意のみに使用してください。
- 3 1欄を1筆毎に使用してください。

工 事 施 行 者 に 関 す る 調 書

1	工事施行者の氏名 〔法人の場合は会社名 及び代表者の氏名〕						
2	工事施行者の住所	(TEL)					
3	沿 革 等	創 業	年	月	日	営業年数	年
		資本金の額	千円		職員数	内土木建築技術者	
4	建設業者登録	登録年月日 年 月 日 大臣 登録 第 号 知事					
5	年間完成工事高 (土木工事)	直前 第1年度	自	年	月	千円	
		直前 第2年度	至	年	月	千円	
6	工事名及び規模	金 額	事業主氏名		工 期	備 考	
	宅地開発に関する過去五カ年間の主な工事	千円			自 至		
7	その他必要な事項						

様式第2（第1条の2第2項関係）

設計者の資格に関する調書						
1	設計者の氏名 及び生年月日	年 月 日生				
2	住 所					
3	都市計画法施行規則 第19条該当号	第1号(イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト・チ)・第2号				
4	勤務先の所在地 及び名称	電話番号 ()				
5	最終学歴	学校名	年 月 日	卒業・中退	修業年数	
6	資格免許等	名称	一級建築士	技術士	その他	
		登録番号等	第 号	()部門号		
		取得年月日	年 月 日	年 月 日		
7	宅地開発に 関する実務 の経験	会社名又は工事名及び実務の内容	実務に従事した期間		期間合計	
			年 月から 年 月まで (年 月)		年 月	
			年 月から 年 月まで (年 月)			
			年 月から 年 月まで (年 月)			
8	20ヘクタール以上の開発 行為に関する 工事の設計 の経験	事業主名及び 工事の名称	場 所	面積	時期	職務の内容
				ha		
備考						
※判定 適・不適		上記のとおり相違ありません。 設計者氏名				
		年 月 日				

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
 2 「3」の欄及び「5」の欄の「卒業・中退」は、該当事項を○印で囲むこと。
 3 この調書は、開発区域の面積が1ヘクタール以上の場合に必要です。
 4 「8」の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール以上の場合のみ記入すること。

様式第3（第2条関係）

開 発 許 可 標 識	
開 発 区 域 の 所 在 地	
開 発 区 域 の 面 積	
許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名 (法 人 に あ っ て は 名 称)	
許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名 (法 人 に あ っ て は 名 称)	
工 事 現 場 管 理 者 の 氏 名 及 び 連 絡 先	
工 事 予 定 期 間	

90 センチメートル

60 センチメートル

※現場管理者の連絡先を記載してください